

シンポジウム

1% の富裕層ではなく、 99% の人々の生活を豊かにする！

演者 YOO BYUNG KWANG 氏 (早稲田大学人間科学学術院健康福祉学科 教授・神奈川県立保健福祉大学 教授 (兼任))

邊見 公雄 氏 ((一社) 全国公私病院連盟 会長 / 特定非営利活動法人 地域医療・介護研究会 JAPAN 会長)

香取 照幸 氏 ((一社) 未来研究所臥龍 代表理事 / 兵庫県立大学大学院社会科学部 特任教授)

座長 宮本 和則 氏 (実行委員長)

シンポジウムは特別講演を行ったユウヘイキョウ氏に加えて、邊見公雄氏、香取照幸氏のパネリスト3人によって行われた。以下に、邊見氏、香取氏の発言内容を紹介する。



邊見 公雄 氏



香取 照幸 氏

GNP 拡大から GHN 追求へ転換を

最初の演者、邊見氏は1987年4月から兵庫県の赤穂市民病院院長を22年間務め、中央社会保険医療協議会委員3期6年、全国自治体病院協議会会長5期10年などを歴任した、病院の立場で「物申す」存在である。

本学会が謳う「コロナ乗り越え人生100年」に準じ、邊見氏は冒頭で、「コロナで考えたこと」を述べた。特に強調したのは、ハイリスク・ローリターンの病院報酬、入院基本料(特に急性期・ICU、さらに救急・コロナ)で、新型コロナに関しては司令塔の不在で、日本版CDCのような司令塔の創設を訴えた。

邊見氏は続いて「私の考え」として、医療全般に関わる問題点を5分野に分けて私見を披露した。「医療と教育は日本の2大基幹産業である」として、21世紀は20世紀のツケを払う

世紀(地球の治療)で、GNPの拡大からGHN(H:ヘルス)の追求へ転換する必要があることを強調。「真の国難は少子化と東京一極集中であり、東京の8密(政・官・財・報・法・教・交・皇)に加えて「医」をなんとかしなければ」と述べた。

「私の考え」の第2では、皆保険制度と憲法9条は世界文化遺産として、医師の時代はEBR(エビデンス・ベスト・リワード)を重視して、物から技へ、技からシステムへ診療報酬の原則をあらためる必要性を訴えた。また、地域存続の必要条件は医療と教育、一次産業であるとして「病院から健院」への移行や、医師は病医院だけでなく、どこにあっても医師であれと説き、「現場に出て、現場を見て、現実的に考える」現実主義を唱えた。

第3の柱は、癒しの環境と

して住民に開かれた病院づくりを取り上げ、医療は大学レベル、人間関係は診療所のように、医療の中心はチーム医療となることを訴えた。

「医師の4大偏在解消」が 一丁目一番地

第4の視点は「救急は医療の原点である」。邊見氏は「救急は断るな」が信念、「中にいるのは自分の親や子と思え」「当直者は院長、師長と思って仕事を」と念を押した。一方で、在宅医療のキーパーソンは総合病院診療医、特定行為のできる看護師、かかりつけ医、リハビリ関係者、訪問栄養士であること、地域包括ケア病棟は地方病院に救いの神となっていることに言及した。

第5の視点は、「患者さんの心を聞き」、患者さんと一緒に「病気を知り」、病気と闘い、病



気を治そう（戦友）と呼びかけ。「病院づくりは庭づくりと同じ」で「研修のない組織は成長しない」し、「評価・検証のない組織は滅ぶ」とした。その上で「麻酔・放射線・病理の医師は、ドクターズドクター、ホスピタルドクター、医療の質のご意見番である」とした。

邊見氏が常日頃考えてきたことは、「地域は1つの病棟」であること（「私の考え」第6）。だから患者が退院したら知らないではいけない。医療介護連携は退院調整看護師とケアマネジャーであり、病診連携のためには1患者2主治医制とする。厚生労働省が進める三位一体の改革は棚上げして、「医師の4大偏在解消」を一丁目一番地に改めていくべきと提言した。

社会保障は「格差」を是正しているが

香取氏は、経済と社会保障を「マクロの視点」と「ミクロの視点」に分けて論じた。

マクロの視点は、社会保障が

国民経済全体（マクロ経済）に与える影響であり、「生産・分配・消費（供給と需要）」「雇用・消費」「産業分野としての社会保障」の3つに分けられる。ミクロの視点は、社会保障が企業・家計からなる経済主体の行動に与える「負担」と「供給」の影響である。本シンポジウムでは、マクロの視点に重点を置いた。

一方、経済の視点から見れば、社会保障は市場における付加価値の分配により生じている「格差」を是正している（所得再分配）と香取氏は説く。

課題は、この格差の存在は経済成長にどのような影響（または悪影響）をもたらすか社会保障（の給付と負担）は、経済（成長）にどのような影響を与えるのかを明らかにすることである。

日本再生のために必要なことは、①持続的な経済成長を実現すること、②成長の果実を確実かつ公正に分配すること。分配がゆがむと次の成長のサイクルが生まれず、「分配と成長の好循環」を必要である。

求められるのは「生産性革命」

香取氏はそこで、成長の実現のために①付加価値生産性を高めることと、②「分配」経済学についてさらに言及した。

付加価値生産性は、労働生産性を上げれば達成できるものではなく、物を生産しても売なければ、付加価値は上がらない。付加価値を上げるための重要な手段は「イノベーション」であると説く。だから「生産性革命」が求められる。

イノベーションへの取り組みを支えるのは「起業家精神」であり、あえてリスクを取って挑戦する起業家（経営者）がいなければ、イノベーションは起こらない。そして「イノベーション」の成否、その高さを保証するのが現場を支える人的資本（労働力の質の高さ）である、とする。

ただし、「企業の利益」と「付加価値」は別のものである、と念を押す。低成長下で消費が伸びず、企業の生み出す付加価値が増大しない中で、イノベーションに挑戦することもなく、企業が利潤極大化のために労務コストを下げなければ、市場＝消費はどんどん小さくなり、いずれは付加価値の総額であるGDPも低下することになる。これは、あたかも、タコが自分の足を食べているようなもので、壮大な合成の誤謬、縮小再生産、ネガティブスパイラル以外の何ものでもない。

付加価値(= GDP)の分配は、①家計の所得(雇用者所得、利子)、②公の所得(公共費用=税金)、③資本の所得(配当、企業の内部留保(利益))によって構成される。付加価値をこの3部門に、いかに配当するかがマクロ経済の大きなポイントとなる。

つまり「経済活動によって生み出された豊かさ(付加価値)は、個人の厚生のみならず、社会経済の発展と持続可能性にとって最大の効用をもたらすように各部門に分配されている

か」が問われる。社会経済システムとして上記の目的を達成できる「分配」「再分配」をいかに行うのかが問題で、社会保障の機能はまさにこの点に関わるとする。

日本経済の異常事態は、この分配機能にゆがみが生じていることにある。結果として、経済格差(資産格差)が拡大し、雇用の非正規化が進行、中間層の崩壊・貧困層(ワーキングプア)の増大が進む。つまり、資産格差の拡大が進行する中、マクロ的には家計・企業部門ともに大

幅な貯蓄(内部留保)を保存しているが、それが投資に回っていないのが、現実の姿である。

21世紀の世界経済が直面している大きな課題は「格差」であり、格差の拡大は社会を分裂させ、民主社会の基盤を掘り崩し、消費・需要の鈍化そして投資の縮小を招き、成長の足枷となることを香取氏は力説した。このことは2015年のOECDレポート「In It Together: Why Less Inequality Benefits All」の中でも明確に指摘されていると述べた。(盛 宮喜)